

みずほマーケット・トピック(2014年5月20日)

出生率目標設定も雇用規制緩和に通ず

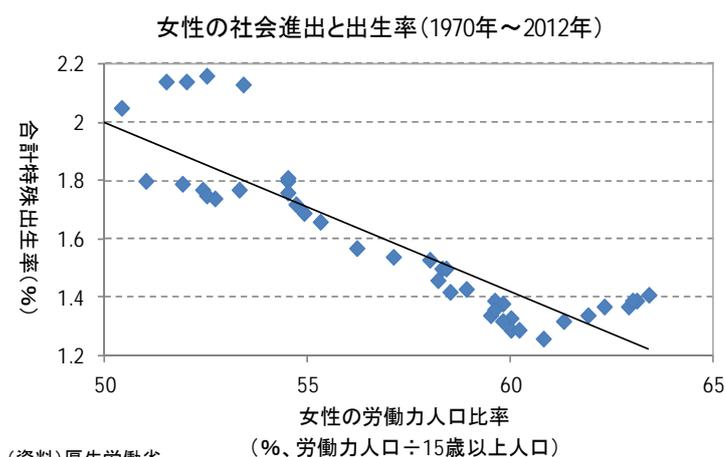
先週 13 日、経済財政諮問会議の下に設置された「選択する未来」委員会による「合計特殊出生率を 2030 年頃までに 2.07 程度へ引き上げる」との目標設定が話題になった。目標設定自体の賛否は脇に置くが、長きに亘る出生率低下も結局は頻繁に問題視される日本型雇用の弊害の一つと考えられ、「第三の矢」における雇用規制緩和の重要性の議論に着地するという認識は重要。女性の労働力人口比率と出生率の間には明確な負の相関があり、これは異動・残業を前提とする日本の正社員の働き方は出産・育児とは両立が難しく、「社会進出を果たした女性は就業か育児かの二者択一を迫られる」という事実を示唆している。現状の日本では女性にとって出産の機会費用が大きく、これが出生率低下の一因となっている可能性は高い。現状を改善するためには多様な働き方を可能にすべく、やはり各種の雇用流動化策が推進される必要がある。

～出生率低下は日本型雇用の弊害の一つ～

先週 13 日(火)、今年 1 月より経済財政諮問会議の下に設置された「選択する未来」委員会(会長・三村明夫日本商工会議所会頭)が「50 年後(2060 年代)に人口 1 億人程度を維持する」との目標の下、合計特殊出生率を 2030 年頃までに 2.07 程度へ引き上げる政府目標を盛り込んだ中間報告書を公表した。政府による初の出生率目標設定は賛否を呼んでいるものの少子高齢化があらゆる問題の源泉として指差されることが多くなっている以上、こうした議論は出るべくして出てきた感もある。なお、この案は 6 月公表の「骨太の方針」に盛り込まれる見通しとなっている。

しかし、長きに亘る出生率低下も結局は日本型雇用の弊害の一つと考えられ、「第三の矢」における雇用規制緩和の重要性の議論に着地すると考えられる。右図は女性の労働力人口比率(女性の労働力人口÷女性の 15 歳以上人口)と合計特殊出生率の関係をプロットしたものだが、両者の間には明らかに負の相関がある。これは女性の高学歴化やそれに伴う社会進出が進行する一方で、その代償として出産・育児を諦めなければならない層が増えた

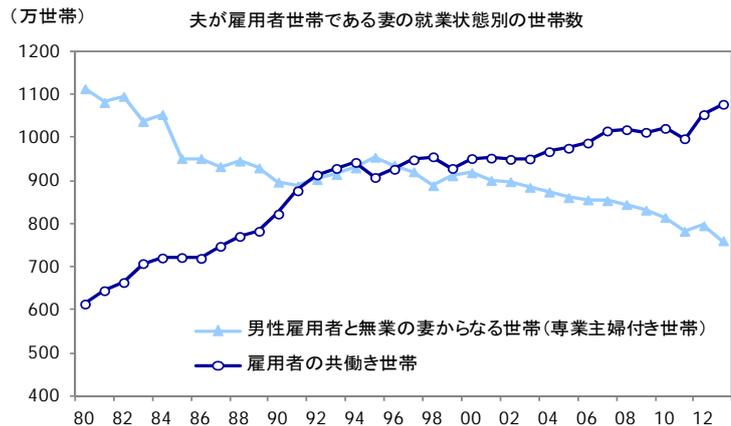
という可能性を示唆している。ちなみに、女性の高学歴化の背景には少子化によって子供 1 人当たりで費やすことができる教育費が上昇したという事情も効いているとされ、現状を放置すれば出生



率低下はスパイラル的に進みかねない¹。

この図を日本の雇用制度と結び付けて解釈するならば、異動・残業を前提(この点は注釈を参照²)とする日本の正社員の働き方は出産・育児とは両立が難しく、「社会進出を果たした女性は就業か育児かの二者択一を迫られる」という事実が読み取れる。よく指摘されるように、日本型雇用は専業主婦付き男性世帯主の家庭を前提にしていると言われる。頻繁な配置転換や慢性的な時間外労働があったとしても、就業は夫、育児は妻という分業が支配的な時代ならば、それ(異動・残業)が少子化問題と結び付けて議論されるようなことは無かった。この意味で終身雇用・年功序列に特徴づけられる日本型雇用は家族単位での生活を保障する制度と言われることもある。

だが、上述した女性の高学歴化や社会進出の結果、もはや共働き世帯数が社会の多数派となっており、妻の就業もごく当たり前の社会に変わっている(図)。ここで「異動・残業を前提とする正社員の働き方」と「出産・育児」との両立が難しいことが浮き彫りになってくる。就業継続を望む限り出産をする訳にはいかず、出産をするならば労働市場から退場を迫られる、前頁図の合計特殊出生率と労働力人口比率の負の相関



(注)2011年は東日本大震災の影響で、全国ではなく、岩手県、宮城県および福島県を除く。
(資料)総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査」

はそうした問題の所在を可視化していると思われる。周知の通り、日本では一旦正社員の地位を失った場合、その後と同じ身分に復帰することが難しいと言われる。大企業に就労し、手厚い保護を受ける層を除けば、出産を機に退職し、再就職は低賃金で、身分の不安定な非正社員として復職せざるを得ないケースが多いのが現状である。企業内労働市場ががっちり固定されている日本では一度ドロップアウトした後に、そこへ割り込むのは容易ではない。

～金銭的費用ではなく機会費用の問題～

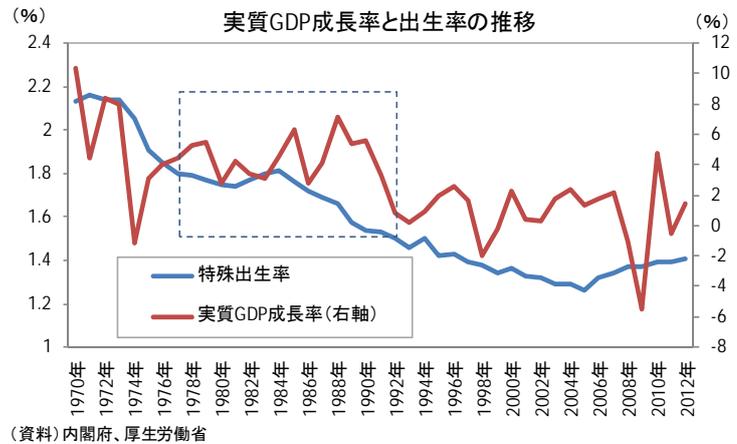
つまり、今の日本では女性にとって出産の機会費用が極めて大きく、これが出産への意欲を減じる一因となっているという社会背景は見逃せない。今回の「選択する未来」委員会による中間報告では「第3子以降に手厚い出産・教育・育児の支援を進め、少子化社会からの脱却を進める」といった提案が見受けられるが、恐らく本当に出産の足枷となっているのはそうした金銭的費用ではなく、それにより就業を諦めなければならない(そして復帰が難しくなる)という機会費用である。妊娠・出産を契機としてキャリアの途絶を余儀なくされ、逸失してしまう生涯所得は公的助成で埋められるも

¹ 本欄での議論は八代尚宏『労働市場改革の経済学～正社員「保護主義」の終わり～』東洋経済新報社 2009 年を参照。

² 終身雇用・年功序列に特徴づけられる日本の「正社員の働き方」を維持するためには異動・残業が不可欠な調整弁となる。「新卒で採用し、長い時間をかけて企業特異的な技能を身につけさせ、組織を担う人材を作り上げる」という企業内OJTを徹底するためには定期的な配置転換で様々な職務を経験することが求められる(同時にそれと整合的な新卒一括採用も求められる)。また、一度雇用したら解雇が困難という正社員の強い身分保障を踏まえると、簡単に採用を行うことも難しく、繁忙期でも人手不足から残業が生じ易い。なお、残業が生じ易い側面として各人の業務範囲(専門性)が曖昧な正社員の業務を評価する際には意識的・無意識的に「量」的な尺度が重視されてしまう日本特有の「文化」を指摘する向きもある。このように自前で熟練労働者を育て、確保する制度は高成長期が続く時代には非常に合理的な制度だった。

のではない。本当に求められる政策対応とは、出産後も安心して就業へ復帰できるような労働市場の整備ではないかと思われる。

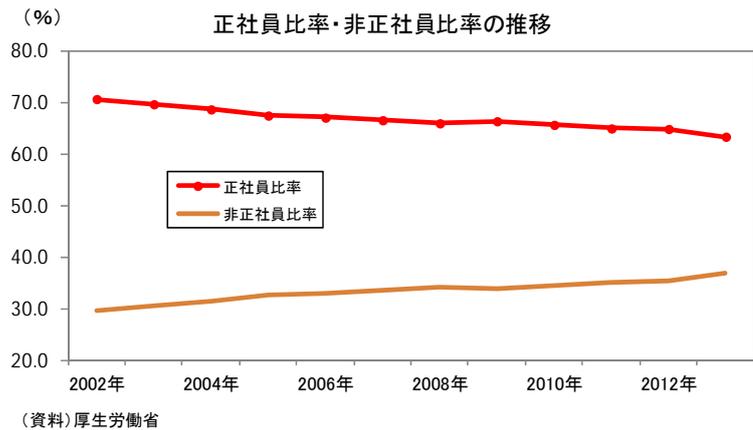
少子化問題は企業や家計を含む国民全体の意識的な問題のように議論されることが多いが、以上のように考えれば、出生率低下はあくまで日本特有の雇用制度がもたらした副作用の一部である。だとすれば、必要な処方箋は既存の雇用規制を緩和することであって、児童手当に代表されるような金銭補助ではない(もちろん、慢性的に不足する保育所問題などは雇用規制緩和とは別に対応が期待される分野ではある)。なお、日本経済が絶頂を迎えていたバブル期であっても出生率は低下していた(図)。これは景気動向に左右されるだろう金銭的な事情が出生率の決定要因ではないという証左である。



～必要とされるのは多様な働き方～

要するに、出生率低下に歯止めをかけるためには多様な働き方が必要なのである。詳しくは前頁の注釈部分に付したが、「正社員の働き方」における異動・残業の存在は終身雇用・年功賃金と密接な関係があり、これが結婚・出産・育児を経験する女性のキャリアにとって大きなハードルとなっている現状がある。こうした問題意識に立てば、今の日本には終身雇用の様な身分保障はないが、年功賃金とは違い能力や経験に応じて賃金が支払われる(市場実勢で賃金が決まる)働き方が必要なのだと考えられる。そのような働き方が多数派になれば、仕事(能力)に値札が付き、「第三の矢」で標榜する雇用流動化も促される。雇用が流動化した労働市場ならば、出産・育児で一旦キャリアを中断した女性の職場復帰も(これまでよりは好条件で)容易になる可能性が出てくる。本当に出生率低下に歯止めがかかり、上向いてくるとしたら、このような労働市場の環境整備がなされ、共働き世帯であっても、安心して子供が持てる社会になっていることが条件だろう。最近では、こうした議論の中で限定正社員というワードも聞かれており、一定の前進を感じる部分もあるが、その他にも在宅勤務を推進するための法整備や有期雇用契約を活用して質の高い労働力を確保する動きなどが当たり前になってくれば、出産後の就業機会も改善していくと思われる。「正しい働き方」があるとすれば、それは1つではないはずであり、規制緩和により選択肢が増えていくことが期待される。

だが、現状では、正社員を「良い働き方」、非正社員を「悪い働き方」と見なし、後者を無理に規制し、前者に収斂させていこうとする機運が根強い。だが、これでは無為に就業機会を奪うことになりかねない。過去 10 年、労働市場における非正社員比率は高まる一方であり(次頁図)、これは他でもない企業のニーズを反映した結果である。本欄 2014 年 4 月 17 日号『完全



雇用の背後にあるもの～賃上げ犠牲の果てに～』でも議論したように、金融資産のポートフォリオに倣えば、日本企業にとって正社員は流動性の低い「株」、非正社員は流動性の高い「債券」であり、国際競争が激化する中であって、企業は必然的に後者を活用する道を選んできた。仮に、非正社員を「悪い働き方」として規制する誤った政策が推進されたとしても、前向きな結果は何も生まないだろう。企業からしてみれば、無理やり「株」を持たされリスクを背負うくらいならば、新たにポジションを取らず(新規採用せず)、既存の資産(人員)で収益を稼ごうと考えるに決まっている。

少なくとも、非正社員を正社員に鞍寄せする方向で制度改革をするのならば、「良い働き方」である(はずの)正社員という身分を企業にとって、より使い勝手の良いものに変えていかなければならないだろう。それは端的には解雇規制の緩和、具体的には解雇の金銭解決を容易にするような制度整備などが求められることになる。今回の出生率目標が注目を集めたことを奇貨として、改めて安倍政権には岩盤規制の代表格である硬直的な雇用規制の緩和を期待したいところである。

以 上

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔 (TEL: 03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/egson.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2014年5月19日	ドルはどうして上がらないのか?~需給面からの解説~
2014年5月16日	週末版(ユーロ圏1~3月期GDPについて~6月緩和は既定路線に~)
2014年5月15日	欧州議会選挙プレビュー~「真の危機」はブリュッセルにあらず~
2014年5月13日	米金利低下の背景~むしろ間違っているのは米株か?~
2014年5月12日	13年度国際収支統計~強まる「成熟した債権国」の傾向~
2014年5月9日	週末版(ECB理事会を終えて~賽は投げられた。始まる為替市場との心理戦~)
2014年5月8日	イエレンFRB議長証言について~利上げ観測の牽制~
2014年5月7日	ECB理事会プレビュー~無駄打ちを避け現状維持~
2014年5月2日	週末版(下振れるユーロ圏のインフレ期待などについて~マイナス圏へ沈むイタリア、スペイン~)
2014年5月1日	日銀金融政策決定会合や「展望レポート」を受けて
2014年4月25日	週末版(南欧債の金利低下をもたらす3つの要因~国債管理体制に組み込まれるユーロシステム~)
2014年4月23日	オーストラリア経済や豪ドル相場は持続可能なのか?
2014年4月21日	円キャリー取引を巡る環境について
2014年4月18日	週末版(日米欧の物価比較~PPIではもうデフレ。鮮明になってきたユーロ圏の劣後~)
2014年4月17日	完全雇用の背後にあるもの~賃上げ犠牲の果てに~
2014年4月16日	米為替政策報告書~滲み出るドイツ及びユーロ圏への不満~
2014年4月15日	説得力に欠けるユーロ高牽制~通貨政策への傾斜を考える~
2014年4月14日	アベノミクスを巡る国内外の温度差~豪州出張を終えて~
2014年4月11日	週末版
2014年4月7日	ECB版QEについて~14年4月3日は日銀化記念日~
2014年4月4日	週末版(ECB理事会を終えて~「限りなく緩和に近い現状維持」。市場期待は臨界点へ~)
2014年4月3日	物価上昇は価格転嫁と賃金上昇が求められるステージへ
2014年4月2日	外貨準備構成通貨の内訳~ユーロ比率はボトムアウト?~
2014年4月1日	ECB理事会プレビュー~マジックを見せるなら今~
2014年3月28日	週末版(ユーロ圏M3や民間向け貸出について~貸出減少は本当に年内までか?~)
2014年3月26日	本邦10~12月期資金循環統計~際立つリスク性資産の伸び~
2014年3月25日	遂に動き出す欧州銀行同盟~不安を抱えながらの船出~
2014年3月24日	拡大する日米経常収支格差~対照的な日米需給動向~
2014年3月20日	週末版(FOMCを終えて~金利差が幅を利かせるのは14年後半から15年初か~)
2014年3月14日	週末版
2014年3月11日	今一度整理する経常収支の意味~「稼ぐ力」の誤解~
2014年3月10日	本邦1月国際収支などについて~年度赤字転落が視野に~
2014年3月7日	週末版(ECB理事会を終えて~予想外の「手ぶら」、完全なるゼロ回答を決定~)
2014年3月6日	最近の証券投資動向~スタートダッシュに願った日本株~
2014年3月4日	ウクライナ情勢がEU&ユーロ圏へもたらす影響などについて
2014年3月3日	ECB理事会プレビュー~「手ぶら」は想定し得ない情勢~
2014年2月28日	週末版
2014年2月26日	欧州委員会冬季経済予測を受けて~デフレの分析~
2014年2月25日	佳境を迎えるECBの情報収集~プレプレビュー~
2014年2月24日	G20財務相・中央銀行総裁会議を終えて
2014年2月21日	ユーロ圏消費者信頼感指数やGDP稼働率、設備投資などについて
2014年2月20日	相次ぐユーロ高牽制の読み方~高コスト温存の代償として~
2014年2月19日	日本化を否定する独連銀理事講演の読み方
2014年2月18日	本邦10~12月期GDP統計に見る「実感なき景気回復」
2014年2月14日	週末版(ユーロ圏にとって期待インフレ率とは何か?~各種指標でみるユーロ圏の期待インフレ~)
2014年2月13日	混迷度を深めるECB政策運営~マイナス金利報道を受けて~
2014年2月10日	基礎的需給などで見る円相場~2013年国際収支を受けて~
2014年2月7日	週末版(ECB理事会を終えて~現状維持というよりも緩和先送り~)
2014年2月6日	「リスク回避のユーロ買い」の考察~「資本流出への防波堤」~
2014年2月5日	円安と株高の出自は違う~最近の為替・株式相場について~
2014年2月4日	ECB理事会プレビュー~3つの要素で判断する「次の一手」~
2014年2月3日	ユーロ圏、ソフトとハードの間に生じる「ねじれ」をどう考えるか
2014年1月31日	週末版
2014年1月30日	欧州系銀行の新興国向けエクスポージャーなどについて
2014年1月28日	最近の日経平均株価の下落などについて
2014年1月27日	新興国市場の大荒れと円相場、当面の見通しなどについて
2014年1月24日	週末版(ユーロ圏11月国際収支について~需給面で支えられるユーロ相場~)
2014年1月23日	日銀金融政策決定会合を終えて~CPIピークアウトへの布石~
2014年1月22日	IMF世界経済見直し改定~ユーロ圏のデフレ確率は10~20%~
2014年1月21日	BIS実質実効為替レートで見た直近の円相場について
2014年1月20日	最近のEONIA(ユーロ圏無担保翌日物平均金利)上昇について
2014年1月17日	週末版(対外直接投資と円相場について~為替への影響は両サイド~)
2014年1月16日	燃料だけではなく「円安→輸入インフレ」の実態
2014年1月15日	円キャリー取引の検証~外銀本支店動向は5年ぶりの水準へ~
2014年1月14日	潜在成長率が半減するユーロ圏~ユーロ圏四半期報告書~
2014年1月9日	週末版(ECB理事会を終えて~「悪いこと」に慣れ過ぎているECB。政策変更のトリガーが視界不良に~)
2014年1月8日	ECB理事会プレビュー~デフレ懸念を横目に現状維持~
2014年1月7日	2014年の円相場の見通し、論点おさらい
2013年12月27日	週末版
2013年12月26日	2013年を終えて~ブラザ合意以来の動きに挑む2014年~
2013年12月20日	週末版(動き出したユーロ圏単一清算基金(SRF)~主要論点の整理~)
2013年12月19日	FOMCを終えて~強まる「放って置けば円安」の地合い~
2013年12月18日	ユーロ圏労働コストから聞こえるデフレの足音
2013年12月17日	「アスムセンなき政策理事会」を考察する
2013年12月16日	最近の相場をどう解釈すれば良いのか
2013年12月13日	週末版(流動性逼迫とユーロ上昇、そして国債ウエイト問題などについて)
2013年12月10日	米7~9月期資金循環統計~米家計は約6年ぶりの貯蓄不足~
2013年12月9日	米11月雇用統計や年内taperingの行方などについて
2013年12月6日	週末版(ECB理事会を終えて~存在感を増す為替関連の問答~)
2013年12月5日	直近の対内・対外証券投資とドル建て日本株投資の過熱感
2013年12月4日	緩和観測は海外勢の希望的観測~春先に似る過熱感~
2013年12月3日	103円台と整合的な実質レート及び物価などを考える
2013年12月2日	ECB理事会プレビュー~現状維持も、リスクはM3か~
2013年11月29日	週末版
2013年11月27日	ECB、「次の一手」の整理~5つの選択肢を点検する~
2013年11月26日	ユーロ圏M3で見るユーロ相場の展望などについて
2013年11月25日	ECBも「連想ゲーム」に巻き込まれるのか
2013年11月22日	週末版(年金運用改革に係る雑感などについて~インフレ対策というよりも、諸外国対比にの是非が主眼~)
2013年11月20日	本邦10月貿易統計などについて
2013年11月19日	最近の欧米資本フローから見る為替相場
2013年11月18日	再び挑むドル建て日経平均「150ドル」の壁
2013年11月15日	週末版(ユーロ圏7~9月期GDPなどについて~今後の焦点は加盟国間の成長率格差に~)
2013年11月14日	衆院解散表明から1年~「良いとこ取り」から「平常運転」へ~
2013年11月13日	ハイマン独連銀総裁による国債リスクフリーの否定を考える